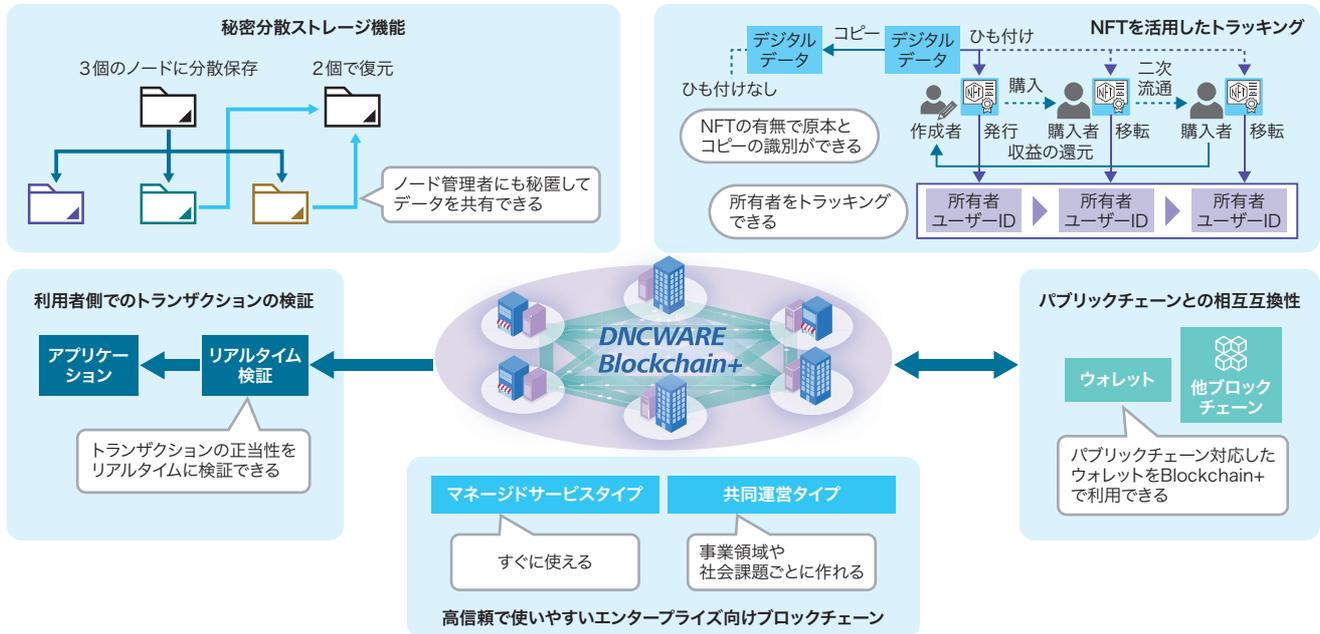


デジタルソリューション

Digital Solutions

長年にわたって培ってきた、ものづくりや社会インフラ事業の知見・経験と、AIなどのデジタル技術や量子技術を融合し、様々な産業から得られるデータの力を最大限に生かしたソリューションを提供しています。社会や企業の課題解決やデジタルトランスフォーメーションの実現を推進し、顧客・パートナー企業と新たな価値を共創していきます。

企業間のデータ共有・流通を実現する DNCWARE Blockchain+ V3



ID: 識別情報

DNCWARE Blockchain+ V3の特長
DNCWARE Blockchain+ V3 features

DNCWARE Blockchain+ (以下、Blockchain+と略記)は、当社のクラスター技術を基に開発されたエンタープライズ向けブロックチェーンである。今回、Blockchain+ V3において、企業間で信頼性の高いデータの共有・流通を可能にする新たな分散型データ流通基盤を実現した。

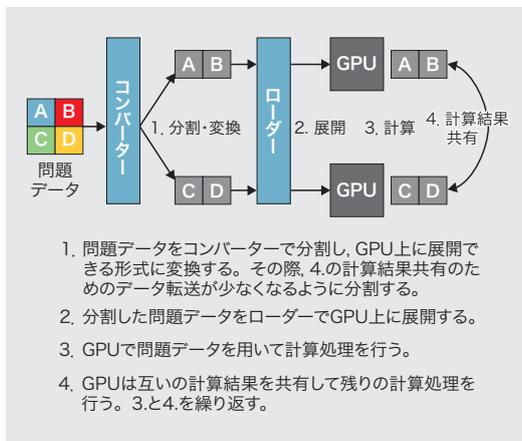
現代社会では、企業が産業の垣根を越えて連携し、社会価値を共創する動きが加速している。その中心にあるのが“データ”であり、企業が保有する多様なデータを組み合わせることで、単独では解決困難な課題にも取り組める。一方、企業間のデータ共有・流通は、データの信頼性の確保が大きな課題となっている。

従来の仕組みは、特定の管理主体に依存した“誰かを信頼する”前提で運用されており、管理主体の判断や運営方針に左右されるため、データの検証性や運用の継続性に限界があった。この課題を解決するには、特定の管理主体に依存しない分散型の仕組みが不可欠である。Blockchain+ V3では、分散型の仕組みをより強固にするため、以下の三つの機能を強化した。

- (1) リアルタイム検証によるデータの信頼性向上 ブロックチェーン技術により、データの改ざん耐性と真正性を確保。更に、利用者がトランザクションの正当性をリアルタイムに検証できる機能を追加し、信頼性を向上
 - (2) 秘密分散による安全なデータ保管 共有データを秘密分散技術により複数ノードに秘匿化して分散保管。ノード管理者にも内容を秘匿することで、機密性を確保した保管を実現
 - (3) NFTと相互互換性によるデータの価値流通 NFT (Non-Fungible Token) の活用で、データの所有者や流通履歴が追跡可能。また、パブリックチェーンとの相互互換性の機能を追加し、データの価値流通を促進
- これらの機能強化により、“ブロックチェーンによるデータ流通と価値創出”というコンセプトを、より実用的かつ拡張性のある形で具現化した。行政DX (デジタルトランスフォーメーション) や、物流と決済の連携、カーボンプレジット、電池の二次利用などにおいて、企業間の信頼性の高いデータ共有と価値創出を支える中核技術として期待される。

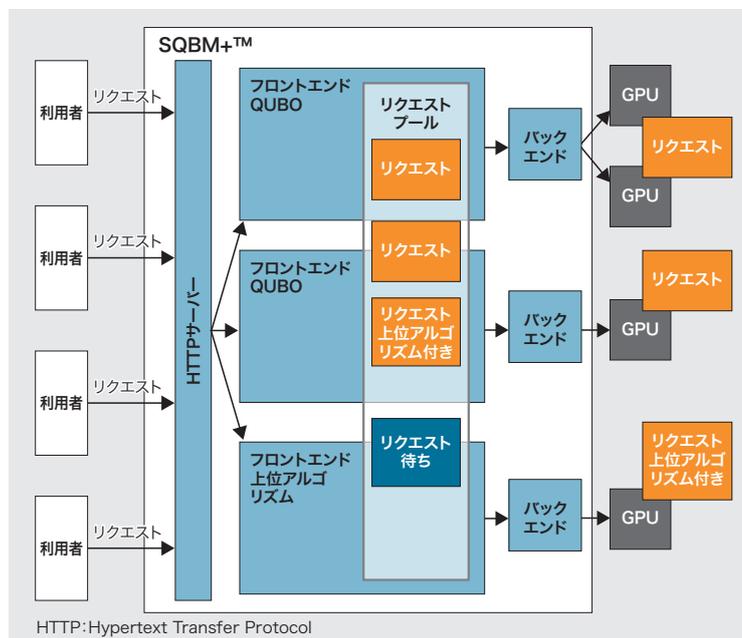
東芝デジタルソリューションズ (株)

10億変数の大規模最適化問題の求解を可能にした 量子インスパイアード最適化ソリューションSQBM+™



問題分割による大規模問題処理手法

Decomposition approach to large-scale optimization problems



フロントエンドとバックエンドの分離によるGPUリソースの柔軟な割り当て

Frontend-backend decoupling for flexible graphics processing unit (GPU) resource allocation

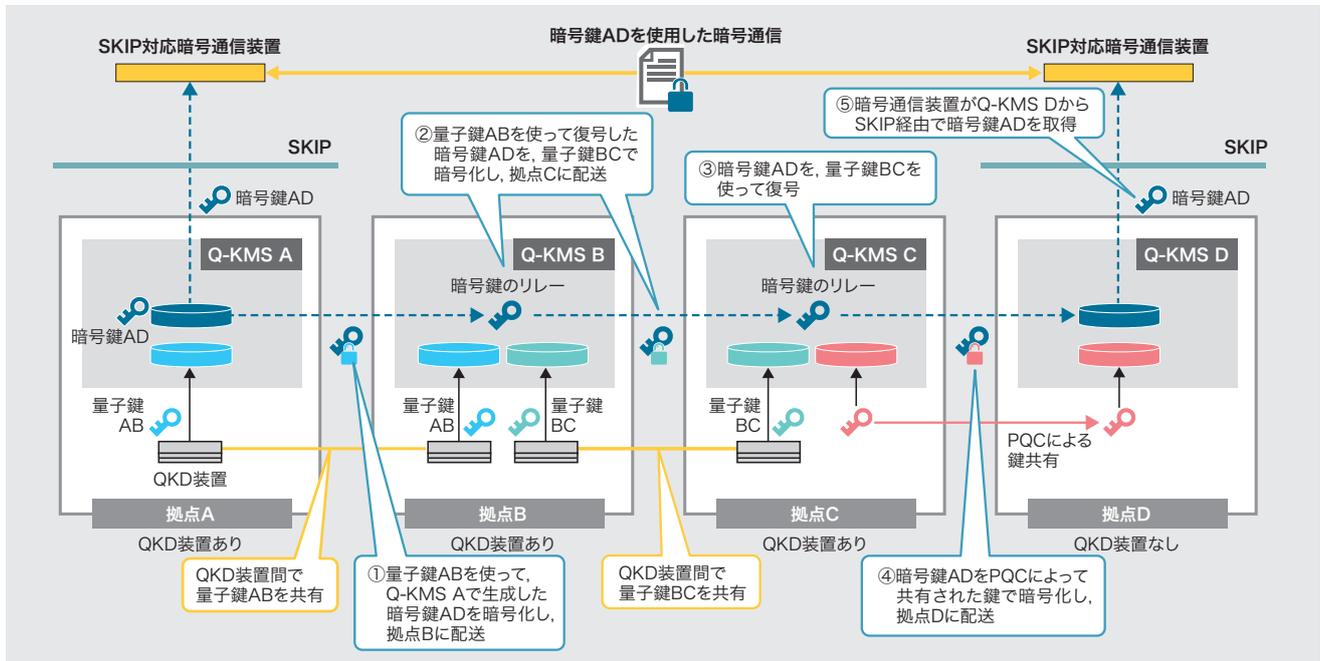
社会や産業の現場には組み合わせが膨大な最適化問題があり、効率化や価値創造に直結する。量子インスパイアード最適化ソリューションSQBM+™は、東芝の量子技術研究を基に実用的な解を高速に導くソフトウェアである。よりスケラブルで実用的なものを目指すために、次の三つの課題があった。

- (1) 10億変数規模の大規模化 例え、小口債権をリスク回避目的で組み分けするとき、債券と組の組み合わせごとに変数が必要になり、100万債権×1,000組では10億変数となる。この規模は現実的な処理が困難で、量子インスパイアード技術の価値が問われる領域である。
- (2) GPU (Graphics Processing Unit) の柔軟な活用 従来は高速性優先でリクエストごとにGPUを占有したが、複数利用者に対するスループット向上と両立できる効率的な運用が課題である。
- (3) 容易なインターフェース追加 SQBM+™の基本インターフェースはQUBO (二次制約なし二値最適化) という問題定義である。しかし、実問題では上位アルゴリズムとの連携が不可欠で、インターフェース追加を容易にする拡張性が課題である。

これらの課題を次のように解決した。一つは、問題分割とGPUコード最適化である。10億変数規模では、GPUメモリー容量の確保とGPU間データ転送コストの削減が課題になる。転送コストが減るようなブロックに問題データを分割してGPUに割り当てることで解決した。そして、メモリーアクセスや同期タイミングの最適化などで、大規模問題のGPU計算を高速化させた。もう一つは、フロントエンド分離とGPU動的割り当てである。フロントエンドで受けた複数リクエストに、バックエンドが管理するGPUを動的に割り当てることで、(2)に対応した。また、フロントエンド分離を生かしてマイクロカーネルアーキテクチャーを採用したことで、上位アルゴリズムの追加を容易にして拡張性を高め、(3)に対応した。これらの解決策で、10億変数・100億非ゼロ要素の大規模問題が解けることを確認し、特定問題を解く上位アルゴリズムを入れ替え可能な形で追加し、拡張性も確認できた。

東芝デジタルソリューションズ (株)

多様なネットワーク環境への対応を強化した 量子鍵管理システム Q-KMS



Q-KMSの概要
Quantum Key Management System (Q-KMS) overview

量子鍵配送 (QKD : Quantum Key Distribution) は、量子力学の原理を利用し、盗聴の有無を確実に検知できる仕組みにより暗号鍵を安全に共有できる技術である。QKDの実用化には、生成した暗号鍵を管理・配布する鍵管理システム (KMS : Key Management System) が不可欠である。

KMSは、光ファイバーなどを通じてQKD装置間で共有した量子鍵を用いて、複数拠点間で暗号鍵をリレーすることで、QKD装置同士が直接接続されていない拠点間でも安全に暗号鍵を配送できる。更に、鍵の有効期限や使用状況を管理し、大量の鍵を事前に蓄積することで、安定した鍵提供を実現する。

当社は、多様なネットワーク環境に対応できるように、既存製品の量子鍵管理システム (Q-KMS : Quantum KMS) の機能を拡張した。

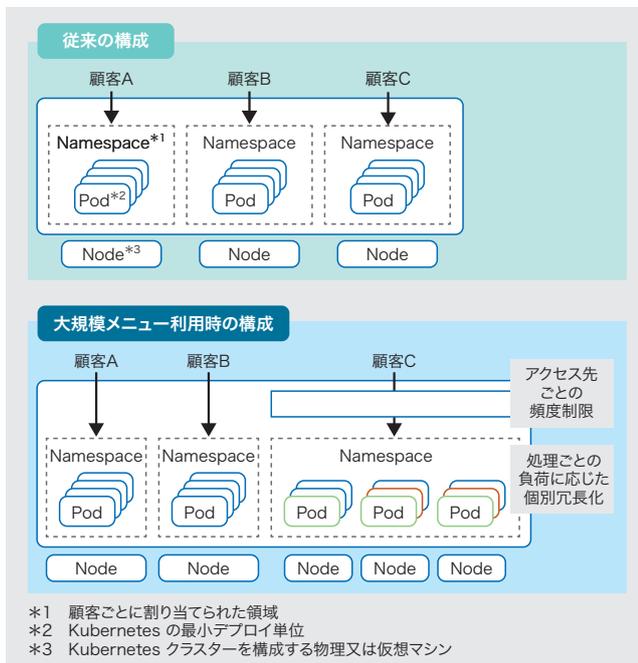
まず、暗号通信装置などがQ-KMSから暗号鍵を取得するために使用するインターフェースとして、従来のETSI GS QKD 014 (欧州電気通信標準化機構が定めた標準規格) への対応に加え、多数のCisco社製ネットワーク機器でサポートされるSKIP (Secure Key Integration Protocol) に対応した。SKIPへの対応で、既存のCisco社製機器を活用した暗号通信システムが構築可能になった。

そして、新たに耐量子計算機暗号 (PQC : Post-Quantum Cryptography) による鍵配送機能を追加した。PQCは、将来登場する強力な量子コンピューターでも解読が困難な数学的問題に基づいた暗号技術である。この機能で、地理的な制約などからQKD装置を設置できない拠点でも、暗号鍵の共有が可能になった。QKDとPQCを組み合わせることで、コストとセキュリティのバランスを取りながらネットワーク全体の耐量子性を高めることができる。

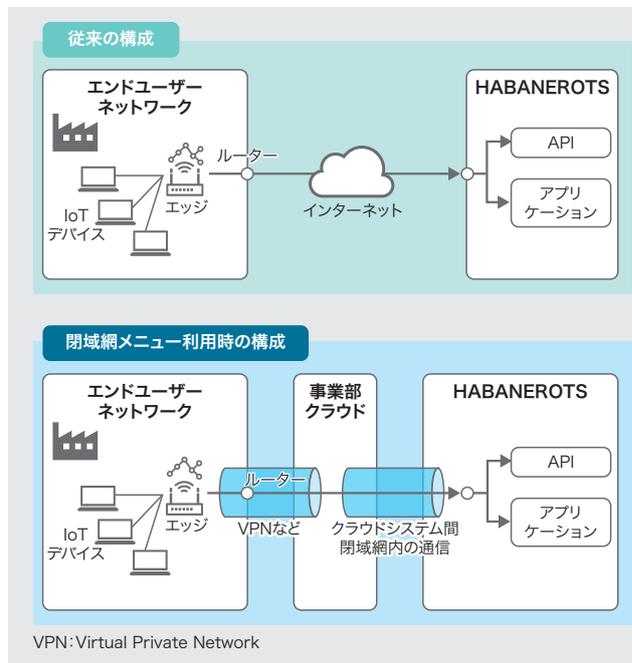
今後も、市場のニーズに合わせて機能改善を進めていく。

東芝デジタルソリューションズ (株)

IoT 基盤サービス HABANEROTS による 安全な大規模制御とサービス運用



大規模メニュー利用時の構成
Large-scale menu usage model



閉域網メニュー利用時の構成
Private network menu usage model

クラウドサービスを活用するIoT (Internet of Things)・CPS (サイバーフィジカルシステム) サービスの高度化に伴い、(1)多数の機器との安全かつ確実な通信、及び(2)サービスとセキュリティーの継続的な分析・監視が不可欠となっている。東芝グループでは従来、各事業部が個別にクラウド環境を構築・運用していたが、コストや作業負荷が大きく、サービスの迅速な展開を阻害していた。これを解決するため、IoT 基盤サービスHABANEROTS (ハバネロッツ)を開発してきた。HABANEROTSは、サービス実施に必要なAPI (Application Programming Interface)や認証・認可などの機能提供に加え、Kubernetesなどのクラウド技術を活用した、冗長性とセキュリティー性に優れたアプリケーション実行基盤を提供している。これにより、各事業部は事業固有のアプリケーション開発に専念でき、IoT・CPSサービスに関わる作業の約70%を削減できるようになった。

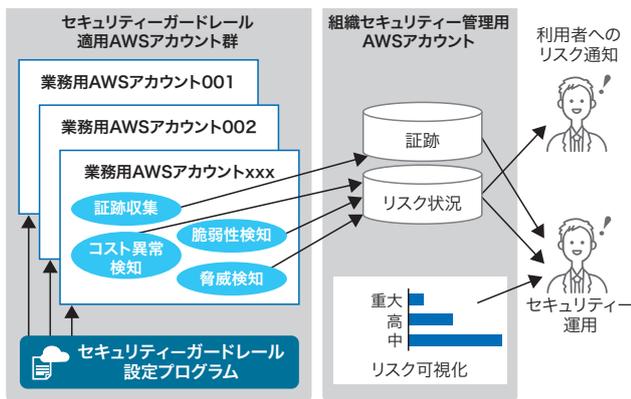
今回、(1)に関わる多様なニーズに応えるため、“大規模メニュー”と“閉域網メニュー”を新たに提供開始した。大規模メニューは、数万台規模の機器同時接続や高頻度APIリクエストが発生する案件向けに、クラウド負荷抑制機構や処理プログラムの最適配置機構などの技術を導入し、コストを抑えつつ高い性能を安定して実現した。閉域網メニューは、エンドユーザー環境からHABANEROTSへの閉域網アクセスを可能にし、より厳しいセキュリティー要件にも対応できるようにした。

更に(2)に関しては、クラウドシステム上のアプリケーション稼働状況、メモリーなどのリソース消費状況、アクセスログやアプリケーションログの内容、アクセス先や頻度などのサービス利用傾向、脆弱(ぜいじゃく)性検知結果などを、事業部が直接リアルタイムに確認できるように、ダッシュボード機能を拡張して提供した。これにより、事業部はサービスの課題点を迅速に特定でき、信頼性向上やコスト改善につなげることが可能となった。

今後も、事業部の要望や新たなユースケースに応じて、機能強化と利便性向上を継続し、東芝グループ全体のIoT・CPSサービスの発展に貢献していく。

総合研究所 デジタルイノベーション技術センター

■ セキュリティーガードレールで実現する安心・効率的なクラウド運用



セキュリティガードレールによる組織的なクラウド運用方式
Organizational cloud operation with security guardrails

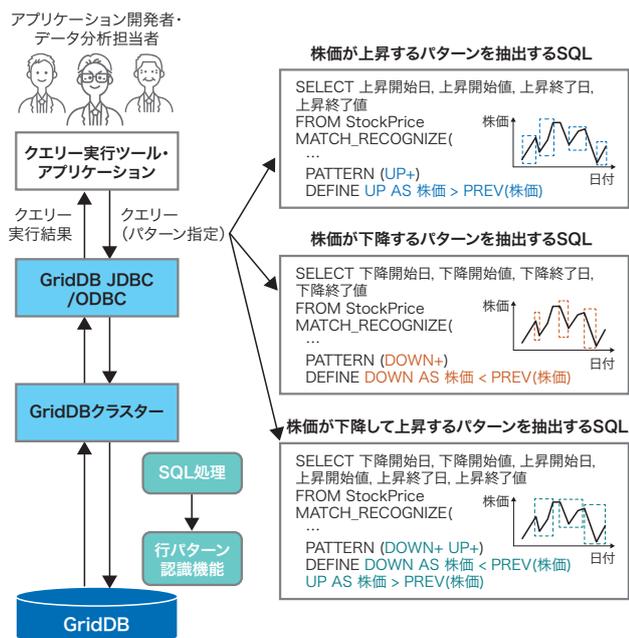
パブリッククラウドの急速な利用拡大に伴い、セキュリティリスク対策が複雑化し、その対策は事業継続に直結する重要課題となっている。

そこで、東芝グループ内での利用が多いAWS (Amazon Web Services) を対象に、複数アカウントへ一括で標準的なセキュリティ設定を適用できる仕組み (セキュリティガードレール) として、“東芝セキュリティガードレール for AWS” を構築した。AWSのセキュリティサービスとAPIを活用し、証拠収集や、脆弱性・脅威検知、コスト異常検知などの設定を自動化することで、設定ミス防止を実現した。クラウドサービス特有の権限や認証、ストレージやファイアウォール、アプリケーション脆弱性監視の必須設定を漏れなく実施できる。AWS利用者は個別設計の負担が減り、事業に専念できる。

また、クラウド運用のセキュリティを組織的に管理するアカウントに情報集約する仕組みで、多数のAWSアカウントのリスク状態を一元管理・対処できるようにした。新規アカウントだけではなく、既存プロジェクトにも半自動で適用可能であり、今後は組織的なクラウド運用のセキュリティを更に強化していく。

総合研究所 デジタルイノベーション技術センター

■ 時系列データの変動のパターン認識により異常検出やトレンド抽出を自動化する GridDB 5.9EE



JDBC:Java Database Connectivity ODBC:Open Database Connectivity

GridDB 5.9EEによる時系列データのパターン認識機能
Time-series pattern recognition using GridDB 5.9EE

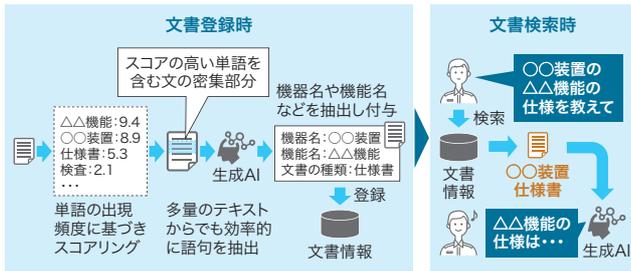
近年、IoTのセンサーデータや金融市場の株価などの時系列データの変動に対し、パターン認識を適用して異常検出やトレンド抽出を自動化するニーズが高まっている。

そこで当社は、ビッグデータ・IoT向けデータベースであるGridDB 5.9EEに、国際規格のSQL:2016で提案された行パターン認識機能を実装した。これにより、外部ツールを用いることなく、SQL (Structured Query Language) だけで、連続的な値の変化や特定パターン (上昇・下降・周期性など) の抽出が可能となった。この機能では、ユーザー指定のパターンを正規表現処理に適した形式で符号化し、対象時系列データに対して高速ソート処理とストリーミング処理を組み合わせることで、効率的にパターンの一致箇所を抽出する。正規表現ベースのパターンマッチングアルゴリズムと独自インメモリー処理技術を活用したことで、大規模時系列データに対して高速かつ省メモリなパターン認識を達成した。

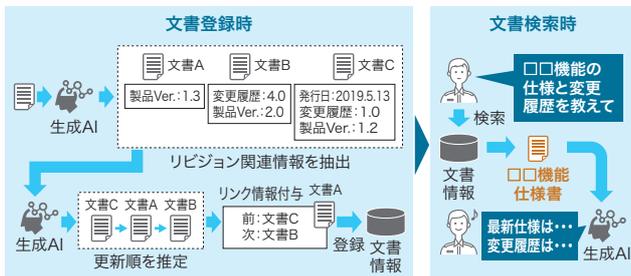
今後は、より多様な時系列データ分析や性能改善に取り組む。

東芝デジタルソリューションズ (株)

RAG 検索精度向上のための文書選別技術



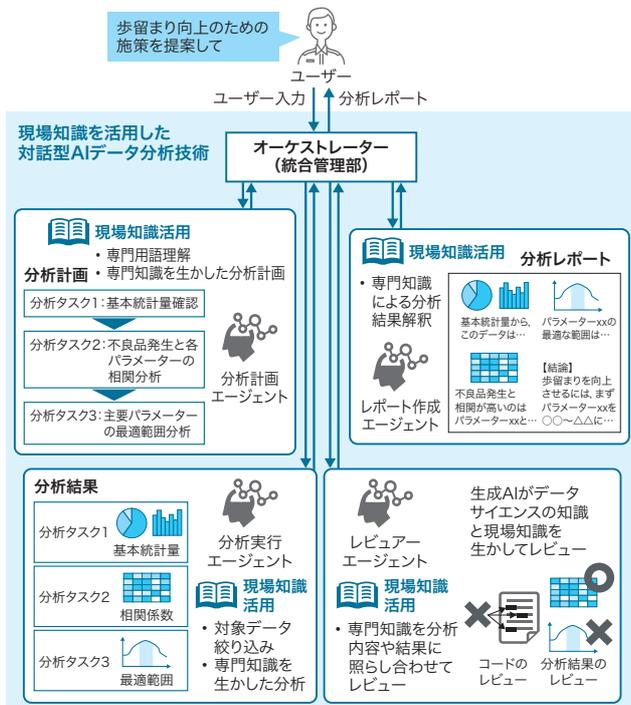
文書からの重要語句の自動抽出
Automatic key phrase extraction from documents



文書の更新順推定
Document revision order estimation

東芝デジタルソリューションズ (株)

現場の知識を活用した生成 AI 応用対話型データ分析技術



生成 AI 応用対話型データ分析技術の概要
Overview of interactive data analysis technology powered by generative artificial intelligence (AI)

東芝デジタルソリューションズ (株)

近年、生成AIを活用して企業内の蓄積文書から知識やノウハウを抽出する技術が登場し、業務効率化を図る動きが加速している。しかし、生成AIの回答品質向上には、膨大な文書から関連情報を適切に抽出する必要があり、単純な全文検索では対応が困難である。

当社は、RAG (Retrieval-Augmented Generation : 検索拡張生成) を活用した文書検索において、ユーザーの問い合わせへの回答に必要な情報の検索精度を向上させる二つの技術を開発した。一つ目は、文書内の重要語句 (機器名、機能名など) の密集部分を特定して効率的に語句を自動抽出し、タグとして文書に付与することで、ユーザーが指定した語句を含む文書だけを検索する技術である。二つ目は、リビジョンが異なる文書間の更新順を、文書内の関連情報 (発行日、変更履歴など) により推定し、リンク情報として付与することで、最新情報や変更情報にアクセスする技術である。

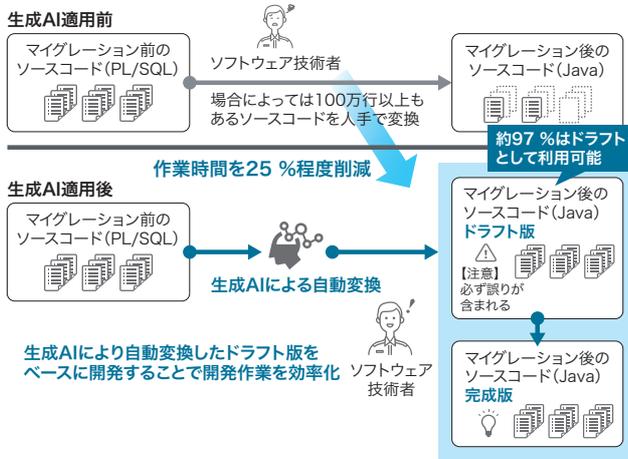
今後は、実業務での効果検証を経て、東芝グループが提供する生成AIアプリケーションへ展開していく。

製造業や社会インフラ分野では、現場から多様なデータが日々収集されている。しかし、BI (ビジネスインテリジェンス) ツールを使いこなせる人材は不足しており、依然として暗黙知に依存した作業が行われている。

当社は、自然言語で現場の状況を確認し、平常時との違いや重要なインサイト (気付き) を得られるよう、生成AIを応用した対話型データ分析技術を開発した。この技術は、AIエージェントが分析計画から実行までを自動化して実施するため、ユーザーは、データ分析の専門知識や分析計画が不要であり、簡単な指示で分析を実施できる。また、現場で蓄積されたマニュアルやレポートなどの専門知識をRAGにより活用し、分析や結果説明に反映することで、より納得感の高い分析結果と意思決定につながる説明を提示できる。

今後は、この技術を工場データの可視化などに応用し、製造業及び社会インフラ分野におけるDX (デジタルトランスフォーメーション) 推進に貢献していく。

■ 生成AI活用により大規模パッケージソフトウェアのマイグレーション開発の効率化を実現



ソフトウェアのマイグレーション開発への生成AI適用
 Application of generative AI to software migration development

東芝グループでは、ソフトウェア開発作業を生成AI活用で効率化する技術の開発・展開を進めており、これまで様々な仮説検証を実施してきた。

そのユースケースの一つとして、既存システムやソースコードを新しい環境に移行するマイグレーション開発が挙げられる。一般的に、マイグレーション開発は、大量の既存ソースコードの書き換え作業で多大な作業工数が発生する。そこで、生成AIによるソースコード自動変換で書き換え作業の効率化に取り組んだ。

事前検証として、Oracle Databaseで利用される手続き型言語であるPL/SQLで記述されたソースコードをJavaに変換する場合を題材に、検証を実施した。その結果、生成AIにより変換したソースコードの約97%はドラフト版として活用可能なレベルの品質であり、生成AIを活用することで、製造工程において25%程度の作業時間削減効果を期待できることを確認した。

この技術は、当社における大規模パッケージソフトウェアのマイグレーション開発に適用し、作業の効率化を進めている。

東芝デジタルソリューションズ(株)

■ DXソリューションを迅速に実現する生成AI標準活用基盤



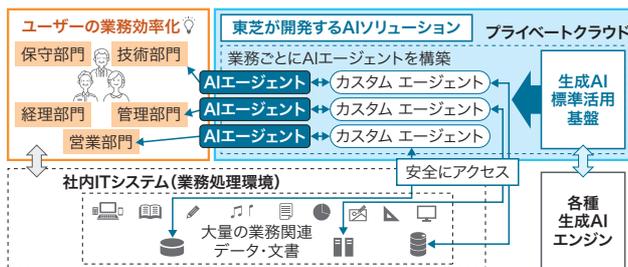
生成AI標準活用基盤の構成と生成AIマネージドサービス全体マップ
 Architecture of Toshiba generative AI platform and generative AI managed services

近年、社内IT(情報技術)システムや、クラウド環境など多様なデータソースと連携して生成AIを活用した、業務自動化や、知識継承、FAQ(Frequently Asked Questions)生成、文書検索・要約など幅広い業務支援のニーズが、急速に高まっている。これに対し、企業のDX推進を迅速かつ安全に実現するためのプラットフォームとして、生成AI標準活用基盤を製品化した。

生成AI標準活用基盤は、生成AI活用ソリューションを実現する機能群である“AIP(AI Platform) Layer”と、データ管理を実現する“DataHub Layer”，及びコア機能とテナントごとの実行環境を提供する“Infra Layer”から構成される。また、ノーコード・ローコードツールや、プロコード環境などを活用し、支援対象の業務に最適なAIエージェント・アプリケーションを開発・実行できる。

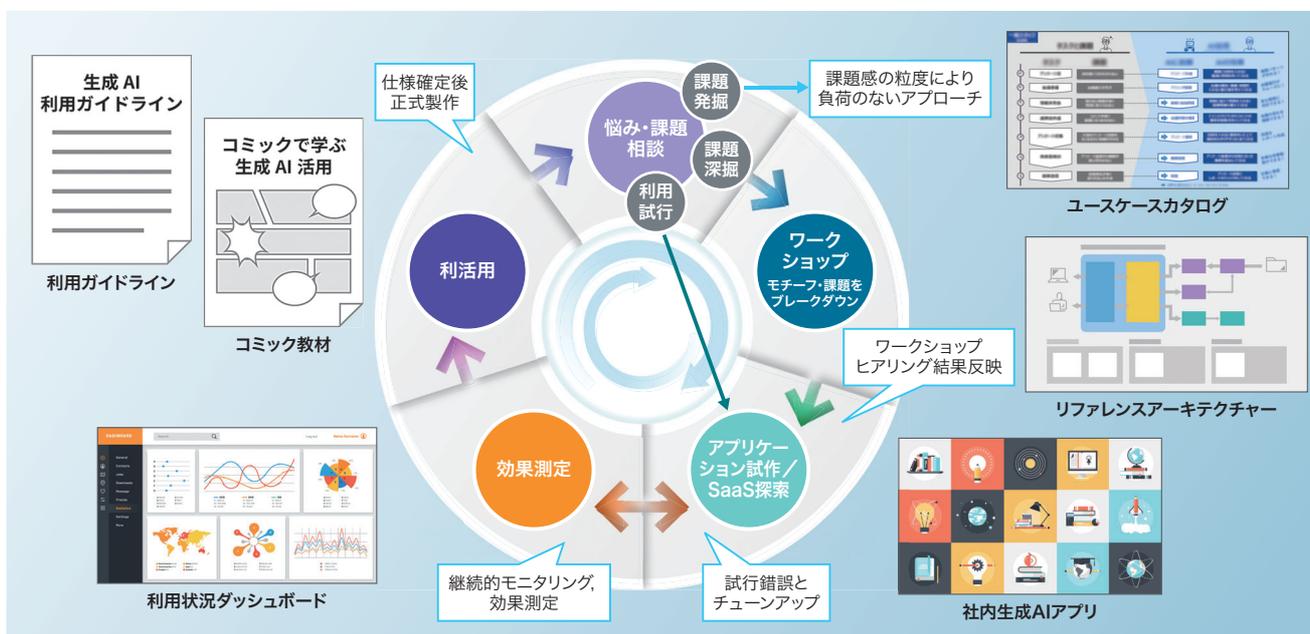
当社では、生成AI標準活用基盤、及び生成AI導入メソッドを活用した東芝生成AIマネージドサービスを展開し、ユーザーの業務ニーズや既存システムに合わせたAIソリューションを、迅速かつ持続的に提供していく。

東芝デジタルソリューションズ(株)



生成AI標準活用基盤を用いたソリューション実現例
 Examples of solution implementations using Toshiba generative AI platform

生成AIの導入を加速する東芝の取り組み



SaaS: Software as a Service

生成AI利活用のライフサイクル
Generative AI utilization lifecycle

“東芝再興計画”の実現に向け、“稼ぐ力”の強化を目的に、業務支援向け生成AIサービスを、東芝グループ全体で約2万人に導入した。また、生成AI活用推進プロジェクトを発足し、“生成AIによる多様なデータ・知識連携で、安全・安心で持続可能な社会インフラを支える”をビジョンに掲げ、業務改革と生産性・創造性の向上を推進している。

このプロジェクトは、生成AI利活用の試行錯誤と継続的なチューンアップに向け、ライフサイクルを意識した組織として設計した。利用部門からの相談対応に始まり、ワークショップ実施により課題解決策を明文化し、全社的に広がる課題に対し、社内の業務専門性に特化した生成AIを応用したアプリケーション（以下、社内生成AIアプリと略記）を40以上開発している。社内生成AIアプリ“文書チェッカー”を活用したRFP（Request for Proposal）の仕様解釈により、見積回答工数で従来比約20%削減を期待できることや、“帳票読み取りアプリ”を活用し、帳票読み取り業務で1か月当たり約4,000件の作業を自動化できることなど、社内生成AIアプリの有効性も確認してきた。利用実態と効果測定にはダッシュボードを開発し、社内生成AIアプリや社外の生成AIサービスを、定量・定性的に効果検証している。

更に、生成AIの利用ガイドラインの策定や、セミナー開催やコミック教材の展開による周知・啓発活動で利用者のリテラシーを向上させるとともに、利用イメージを想起させるユースケースカタログの整備も行っている。ソフトウェア開発においても、効率的なユースケースを整備するとともに、生成AIを活用した社内生成AIアプリの開発と、その理解を促進するためのリファレンスアーキテクチャーを定義した。

2025年より、このプロジェクトと当社総合研究所の技術資産を連携させ、課題抽出と技術適用のマッチングを進めるとともに、技術成果の業務展開を加速中である。今後は、生成AIドリブンによる業務改革（生成AI技術を活用してソフトウェア開発や業務プロセスを効率化・自動化する新しいアプローチ）の更なる推進、エージェント活用の常態化、及び製品・サービスへの実装強化を通じて、企業競争力の向上を図っていく。

DX・デザイン&コミュニケーション部

新たにリリースしたSAPアプリケーション運用保守サービス



SAP運用保守サービスの全体構成

Overall SAP operations and maintenance service framework

東芝デジタルソリューションズ (株)

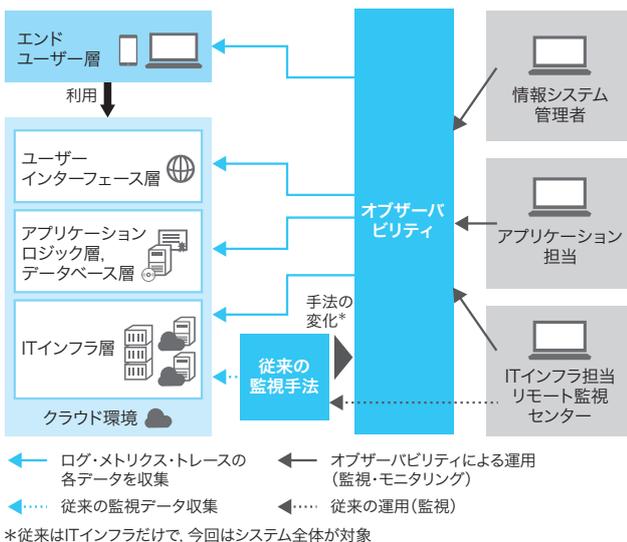
企業の基幹業務を支えるSAP^(注)システムの安定運用は、事業の継続性と成長に直結する重要要素である。しかし、IT(情報技術)部門はSAP技術やリソースが不足し、属人化やブラックボックス化で維持管理や将来拡張に不安を抱えている。

当社は、基幹システムの導入・保守経験と、SAP EAM (Enterprise Asset Management), ERP (Enterprise Resource Planning) のテンプレートの実績を基に、SAPシステムの安定運用・改善・進化を支える二つのサービスをリリースした。“SAP運用保守引継ぎサービス”は、自社/他社導入を問わず、体系的な手法で運用状況の把握、ブラックボックス化した環境の可視化と改善、及び運用検証を通じ、確実な引き継ぎを実現する。“SAP AMO (Application Management Outsourcing) サービス”は、問い合わせ・障害・変更の対応や、定期作業など、多様な運用保守業務を実施し、インシデント分析や、応対品質確認、定期的なメンバーのスキルチェックなど、改善PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを回して、顧客の信頼に応える、高品質・高効率な運用保守サービスを提供する。

(注) SAP SE社が提供する統合基幹業務システム。

デジタルソリューション 業務・業種ソリューション

AIとクラウド環境で分散・複雑化が進む情報システム運用の課題を解決する オブザーバビリティ技術



従来の監視手法とオブザーバビリティによる監視・モニタリングとの違い
Differences between traditional information system monitoring and modern observability-based monitoring approaches

生成AIとクラウド環境の普及で、情報システムはマイクロサービス化や多様な技術スタックの導入が進み、アプリケーションとITインフラが分散・複雑化して、従来の監視手法では素早い障害対応や原因調査が困難となり、対策が課題になっている。

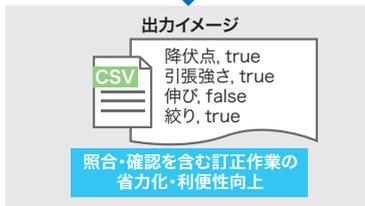
当社は、マルチクラウドやハイブリッドクラウド環境に構築された情報システムの運用を支えるマネージドサービスの監視・モニタリングに、“オブザーバビリティ”(可観測性)技術を組み込んだ。この技術で、情報システム内部の状態を示すログ・メトリクス・トレースの各データを一元的に収集・分析することで情報システム全体の運用をシンプル化し、状態の可観測性を高め、従来のITインフラの領域だけではなく、アプリケーションの性能やエラー状況、更にはエンドユーザーの利用状況までを把握可能にした。これらにより、リアルタイムの障害対応・原因調査が可能である。

東芝グループの生成AI活用推進プロジェクトに採用したほか、当社が提供するクラウドサービスに加え、オンプレミス(閉域網内)の情報システムにも適用範囲を拡大している。

東芝デジタルソリューションズ (株)

業務効率化とデータ活用を促進する 高精度 AI 読み取りサービス AI OCR Synchro+

項目	引張試験			
	降伏点	引張強さ	伸び	絞り
基準値(下限値)	500	150	25	50
実測値(検査結果)	536	333	24	60



基準値と実測値を読み取り、実測値が基準値を超えているかの比較結果(真/偽:true/false)を項目ごとにCSV(Comma-Separated Values)ファイル形式で出力。このほか、総和や“検算チェック”などの機能も実行可能

新たなチェック機能の用例

Application example for enhanced optical character recognition (OCR) result checking function

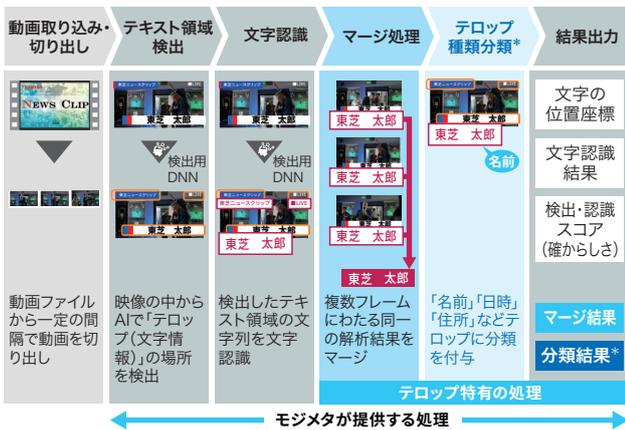
AI OCR Synchro+は、請求書・伝票などの書類や、設計・開発業務で扱われる技術文書などを読み取るディープラーニングをベースとしたOCR(光学的文字認識)サービスである。これまで、読み取り結果に対する算術機能や必須記入項目のチェック機能などを提供してきた。

今回新たに、読み取った二つの項目(数値や文字列)の大小関係や、一致/不一致をチェックする機能を実装した。これによって、読み取りからデータ確認までをより一貫して行えるようになり、業務効率化と迅速なデータ活用が可能である。更に、書式の異なる帳票を事前に仕分けせずに読み取るために、帳票識別機能も強化した。従来は、特定の位置に記載された文字列を基に識別していたが、今回は、あらかじめ登録したキーワードを帳票全体から検索し、その有無で識別できる。

今後は、生成AIを活用した読み取り項目自動判定・帳票定義支援などの機能実現やMarkdownなどの構造化出力形式への対応で適用領域を拡大し、エネルギー・インフラ領域での更なる業務効率化と、データ活用を目指していく。

東芝デジタルソリューションズ(株)

映像資産の価値を引き出す AI テロップ文字認識 モジメタ™



DNN:ディープニューラルネットワーク
*実装予定

モジメタの認識処理フロー

Mojimeteta video character recognition process

映像に特化したAIテロップ文字認識 モジメタ™をリリースした。モジメタは、放送局が保有する膨大な映像資産に対して、映像内に画像として埋め込まれているテロップをデジタルデータ化し、詳細なメタ情報を付与することで、映像資産の利活用を加速するためのソリューションである。

モジメタは、東芝グループが長年培ったOCRを改良し、従来は困難だった装飾文字や複雑な背景を含むテロップの高精度な認識を実現した。このモジメタにより数フレーム/秒程度で付与された正確なテキストデータを活用し、目的の場面のよりの確な抽出や、正確性が求められる映像の品質確認作業、番組エンドロールの書き起こしなど、現場業務の省力化とスピードアップが可能である。また、これらにより、放送業界での映像資産活用の促進と業務革新を支援できる。

今後に向け、認識精度の更なる向上や、テロップ文字への分類付与によるメタ情報の拡充などの取り組みを進めていく。

東芝デジタルソリューションズ(株)

AIエージェントを活用した人財戦略支援サービス



ペルソナと協働で企業戦略の枠組みでの人財戦略を探索
Exploring human resource strategies through collaboration with artificial intelligence (AI) agents within corporate strategy framework



複数のペルソナとの議論を通じた新たな洞察の獲得
Gaining new insights through discussions with multiple AI agents

人財管理ソリューション Generalistシリーズの中で、企業の人的資本経営の高度化を目的とし、企業の経営戦略と連動した人財戦略の策定・実行を支援するAIエージェントを活用したサービスをリリースした。

利用者は、歴史上の英傑や人事有識者をモデルにしたAIエージェント（ペルソナ）と議論することで、必要な人財像・ポートフォリオの可視化や、育成プログラムなどの戦略提案を得ることができる。複数のペルソナによる多様な視点と専門的な知見に基づく議論により、実現可能性と革新性を両立した戦略を導出できる点が特長であり、このサービスが提案するKPI^(注)（採用人数・定着率など）により、戦略の実効性を高められる。

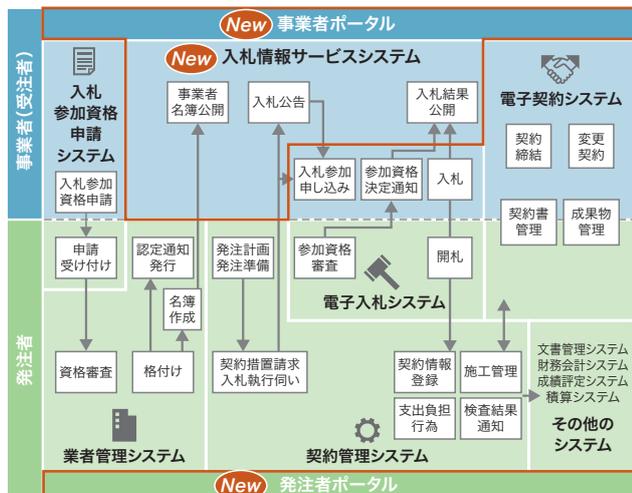
また、他社に先駆けた議論型AIエージェント活用サービスであり、履歴圧縮技術で長時間の対話でも一貫性と応答性を両立し、サービスの差別化を実現した。更に、企業内有識者をペルソナとして登録（ペルソナ化）することも可能なため、社内知の活用により意思決定の質向上に貢献できる。

(注) Key Performance Indicator：重要評価指標。

東芝デジタルソリューションズ(株)

自治体向け電子調達システムでラインアップ追加と機能強化

- ポイント 1** 事業者・発注者ポータルにより業務の流れの見える化
資格申請から入札、契約結果までの業務工程に対し、各サブシステムの入り口をポータルに統一することで導線が固定されるため、どのサブシステムを利用しているかを意識することなく操作が可能
- ポイント 2** ポータルへの積極的な情報発信による競争機会の創出
事業者が関心のありそうな案件を自動でリストアップでき、事業者の入札情報見逃しを防止し、競争機会を創出して公共入札の活性化に寄与



自治体向け電子調達システム
Electronic procurement solutions for local governments

行政手続きのデジタル化が進む中、自治体では更なる業務効率化が求められている。

そこで、行政手続きのデジタル化と、自治体と事業者間のコミュニケーションに関する業務の効率化を目指して、電子調達システムの事業者ポータル機能を大阪府に納入し、2025年1月に運用が開始された。

その大阪府での事例や都道府県・政令指定都市を対象とする自治体の声を収集・分析し、公共事業支援ソリューション CISSART（シスアート）のラインアップである電子調達システムに事業者ポータルと発注者ポータルの機能を追加して、更に入札情報サービスシステムの機能を強化して、2025年6月にリリースした。

事業者ポータル・発注者ポータルで得られる効果のポイントは、手続きや業務の流れの見える化と、積極的な情報発信による競争機会の創出である。また、入札情報サービスシステムは、画面デザインとシステム構造を見直して、自治体・事業者の双方の操作性を改善した。これらにより、自治体のデジタル化や、更なる業務効率化に応えられる。

東芝デジタルソリューションズ(株)